

平成28年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 水辺再生課
 担当名: ダム管理担当
 内線: 5142

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B26	社会資本整備総合交付金(河川)事業費(水辺)		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	社会資本整備総合交付金(河川)事業費	
事業期間	平成22年度～	根拠法令	河川法第9条、第17条、第60条、第66条			戦略項目		
					分野施策	010503 治水・治山対策の推進		
1 事業の概要			5 事業説明					
(1) 河川環境整備事業 △24千円 しゅんせつによる河川の水質改善の早期進捗を図る。 事務費の節減による減額補正 (2) 堰堤改良事業 △294,463千円 合角ダムの管理設備を更新する。 国の内定減による減額補正			(1) 事業内容 ア 河川環境整備事業 しゅんせつ、管理用通路整備、モニタリング調査 207,328千円 イ 堰堤改良事業 ダム管理設備更新工事、長寿命化計画策定 114,432千円 (2) 事業計画 ア 水環境の悪化している河川を対象に、底泥をしゅんせつし、河川の水質改善を行う。また市街地を流れる河川を対象として、管理用通路の整備を図る。 イ 老朽化により故障が頻発するようになっているダムの管理設備について更新を実施する。(合角ダム) 長期的なダムの安全性及び機能保持を目的に長寿命化計画の策定を行う。(合角ダム、権現堂調節池) (3) 事業効果 ア 水質改善や良好な河川空間を創出することで、県民の河川環境への意識の向上を図る。 イ 施設の不良によるダムの機能低下、それに起因する災害や事故を未然に防ぐことで適切なダムの運営が図れる。ダムの長寿命化計画を策定することにより、より効果的・効率的な維持管理及び設備更新が行われる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ワークショップで策定した計画に基づき、河川整備を進めている。 利水者との共同管理施設であるダムについては、事業を実施するにあたり他団体との連携を密にしている。 (5) 補正予算の概要 ア 河川環境整備事業 事務費の節減による減額補正 イ 堰堤改良事業 国の内定減による減額補正					
2 事業主体及び負担区分								
・河川環境整備[(県1/2、国1/2) (県2/3、国1/3)] ・有間ダム (県 33.2%、国 33.2%、企業局等 33.6%) ・合角ダム (県 39.9%、国 26.6%、企業局等 33.5%) ・権現堂調節池(県31.95%、国31.95%、企業局等36.1%)								
3 地方財政措置の状況								
河川事業債(一般公共事業債) 充当率概ね90%								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
(1) 事業に係る人件費 9,500千円×2.5人=23,750千円								
(2) 組織の新設、改廃及び増員 なし								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	諸収入	県債				
決定額	△294,487	△63,487	△120,884	△110,000			△116	321,760
現計額	616,247	197,987	160,373	257,000			887	